

## 学校施設の改築や改修、維持管理の効率化手法の事例

今後の学校施設の改築や改修、適切な維持管理に当たっては、従来の方策を踏襲してだけでなく新たな視点をもって効率的に実施していくことが必要です。

他自治体において取り組み事例がある手法を整理します。

### 1. プールの外部委託化・集約化

学校施設におけるプールは、施設の老朽化や維持管理業務への教職員の負担軽減を目的に、小中学校の水泳授業を市民プールや民間プールなどの学校以外のプール施設を活用して実施することや、複数の学校で1つの学校プールを共同利用するなど、多くの自治体において様々な取り組みが実施されています。また、水泳授業の実施方法としても、民間のスイミングスクールなどに委託する取組も見られます。

手法については、主に以下の4つのパターンに分けられます。

	I 従来型	II 指導員派遣型	III 施設活用・指導員補助型	IV 施設・指導員包括活用型
概要	学内のプールを利用して、通常の水泳授業を行うパターン	学内のプールを利用するが、水泳指導は民間水泳指導員が行うパターン	学外のプールを利用するが、水泳指導は基本的に教員が行うパターン	学外のプールを利用し、民間水泳指導員が水泳指導を行うパターン
実施場所	学校プール	学校プール	民間事業者プール施設(学校外のプール)	民間事業者プール施設(学校外のプール)
指導者	教員	教員・民間水泳指導員が協働指導	教員がメイン、民間水泳指導員がサブで協働指導	民間水泳指導員がメイン、教員がサブで協働指導
施設管理者	学校	学校	外部施設の管理者	外部施設の管理者

本市においても、他自治体における先行的取り組みの実例や効果検証結果などを参考にしながら、本市の実情や課題に対応した学校プールの在り方を総合的に検討していきます。

## 2. 包括管理委託

民間を活用した「公民連携手法」には、包括的かつ複数年に渡り学校施設の維持管理を民間に委託する「包括管理委託」があります。

### ●包括管理委託の効果

#### ① 適切な点検等の実施

法定点検を含む日常点検等の業務を、専門技術者を擁する民間事業者が適切に管理・実施できます。専門技術者による確実な点検・管理により、施設全体の安全安心な利用に繋がります。

#### ② 契約事務コストの縮減

契約が包括され効率化されることから、これまで契約事務に従事していた職員の事務負担が大幅に軽減されます。

#### ③ 優先順位を踏まえた改善

施設全体を管理することで、どの施設の状態が悪いか、専門技術者の所見を反映した優先順位を把握できます。

小規模修繕も業務範囲に含めることで、優先順位をもった的確な修繕が可能です。今後の長寿命化計画の改訂に役立ちます。

### ●包括管理委託の課題

包括管理委託は上記のような効果がある一方、次のような課題があります。

- ・包括的に民間に任せることにより、職員の技術的な知見が低下する可能性があります。
- ・導入目的が専門技術者の確実な点検等による施設管理の質の向上や、施設管理事務の効率化であることから、費用は従前の委託料等の総額よりも増加する傾向があります。

包括管理委託については学校施設に限らず、市の公共施設全体を委託する自治体もあるなど、先行的な取り組み実例が増えていることから、効果などを調査・研究していきます。

### 3. 学校施設の複合化・共有化

学校施設の複合化・共有化については、「学校施設の在り方に関する調査研究協力者会議」(主査:杉山武彦一般財団法人運輸政策研究機構運輸政策研究所所長)において、“学習環境の向上に資する学校施設の複合化の在り方について”を検討し、平成 27(2015)年 11 月に文部科学省より公表されています。

当該報告書では、学校施設の複合化・共有化について、以下のように記載されています。

#### 1) 学校施設の複合化・共有化のイメージ



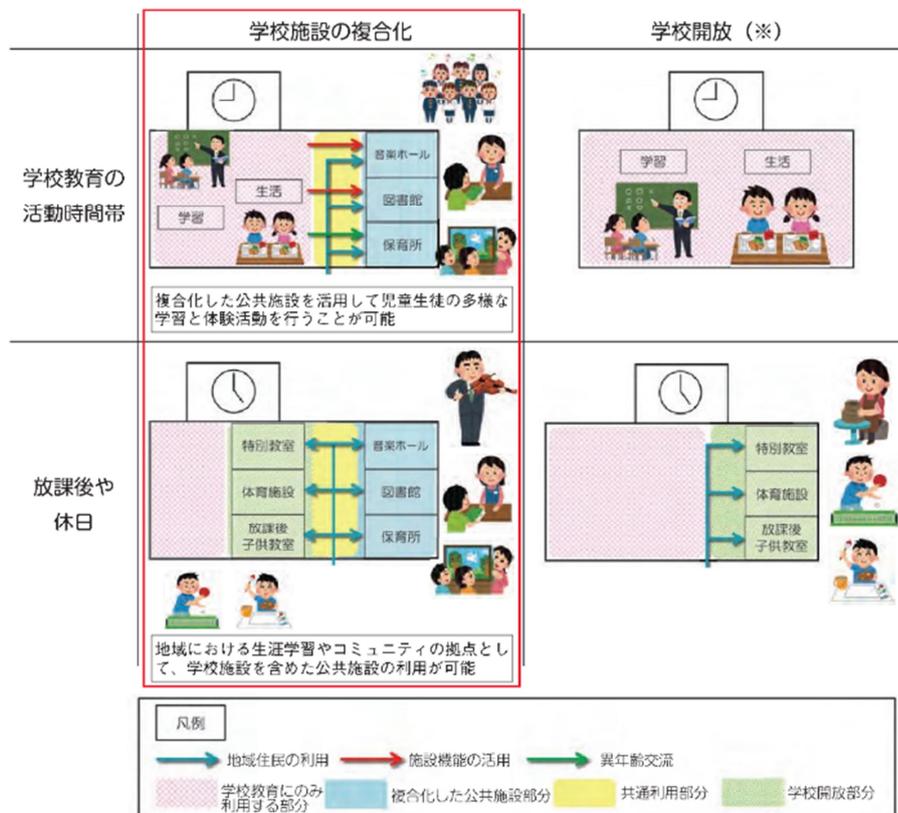
図表 11：学校施設と他の公共施設等との複合化イメージ (一例)  
〔学校施設の老朽化対策について～学校施設における長寿命化の推進～〕

「序章調査研究の目的」等より抜粋

#### 【補足】

##### (学校施設の複合化とは)

本報告書において、学校施設の複合化とは、学校施設と他の公共施設等を、相互に機能的連携を保ちつつ、同一建物内又は同一敷地内に平面的又は立体的に共存・融合させることとしている。<sup>2</sup>



※学校開放とは  
本報告書において、学校開放とは、学校教育に支障を及ぼさない範囲で、学校施設を社会教育・スポーツその他公共のために活用することとしている。具体的には、屋内運動場や校庭、特別教室等を、放課後や休日などの学校教育では使用しない時間帯に地域住民等に無償又は有償で貸し出すことである。

図表 1：学校施設の複合化と学校開放のイメージ

## 2)複合化の効果

### ①施設機能の共有化による学習環境の高機能化・多機能化

複合化により、単独の学校として整備するよりも施設機能の高機能化・多機能化を図ることができ、児童生徒や地域住民に多様な学習環境を創出するとともに、公共施設を有効的に活用することができる。

### ②児童生徒と施設利用者との交流

学校施設と他の公共施設等が併設されているという特徴を生かし、交流の機会を設けたり、日常的に互いの施設での活動等を目にしたることで、児童生徒と地域住民などの施設利用者との交流を深めることができる。

### ③地域における生涯学習やコミュニティの拠点の形成

学校施設と社会教育施設等との複合施設では、児童生徒の学びの場としてだけでなく、地域にとっても生涯学習の場となるとともに、伝統文化や行事の継承などを通して、地域のコミュニティの形成にも寄与することができる。

### ④専門性のある人材や地域住民との連携による学校運営への支援

様々な人材が集まるという特徴を生かし、学校の教育活動や課外活動などに専門性のある人材を活用したり、地域住民の協力を促したりすることで、児童生徒により高度な専門知識に触れる機会を創出したり、学校運営への支援が行われたりすることが期待できる。

### ⑤効果的・効率的な施設整備

学校施設や公共施設等をそれぞれ単体で整備するよりも、複数の公共施設等を複合施設して一体的に整備したり、既存学校施設を活用したりすることにより、域内全体の整備費用の削減や支出の平準化を図ることができる。

## 3)複合化の課題

### ①地方公共団体内の部局間の連携、教職員や地域住民との合意形成

学校施設と他の公共施設等との複合化に当たっては、地方公共団体内において複数の公共施設等関係部局が連携し、域内の公共施設の整備計画や、複合化する各施設の計画、管理・運営の方法等について検討することが必要となる。また、教職員や各施設の関係者はもとより、利用者となる地域住民が、問題意識を持って、自ら主体的に考えてアイデアを出すことで合意形成に至るように進めることが重要である。

### ②施設計画上の工夫

学校施設の複合化に当たっては、地域の実情に応じ、以下に示すことなどを総合的に判断し計画することが求められる。

#### ○安全性の確保

学校施設を含めた複合施設においては、児童生徒や学校関係者だけでなく、不特定多数の地域住民が利用することから、児童生徒が安心して学校生活を送れるようにするとともに、地域住民も安心して利用できるように、ハード・ソフトの両面から安全性を確保するための対応策を検討することが必要である。

#### ○互いの施設の活動への支障の緩和

学校施設と他の公共施設等が併設していることで、児童生徒と他の施設利用者との動線の交錯や、互いの音などにより、学校の教育活動や他の公共施設等の活動に支障を及ぼす可能性があることから、各施設の配置や動線、防音性の確保といった施設計画上の対策を図るとともに、互いの施設における利用方法や利用時間等のルールや活動内容について情報を共有して、その対応について検討することが必要である。

#### ○施設の管理区分や会計区分の検討

学校施設を含めた複合施設においては、各施設間の相互利用・共同利用が活発となることから、学校施設と他の公共施設等の専用部分と共同利用部分の管理区分や、施設利用料や光熱水費等の会計区分等の明確化や一元化の可否等について検討することが必要である。

出典：「学校施設の在り方に関する調査研究協力者会議」（主査：杉山武彦一般財団法人運輸政策研究機構運輸政策研究所所長）における報告書「学習環境の向上に資する学校施設の複合化の在り方について～学びの場を拠点とした地域の振興と再生を目指して～」より抜粋（平成27(2015)年11月、文部科学省）